



ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)

愛称：**プレミアム・カンパニー1712**

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

<投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは>

 **新生銀行**

株式会社新生銀行は、金融商品取引法第33条の2に規定する登録金融機関です。
登録番号：関東財務局長(登金)第10号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

<設定・運用は>

 **新生インベストメント・マネジメント**

商号等：新生インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



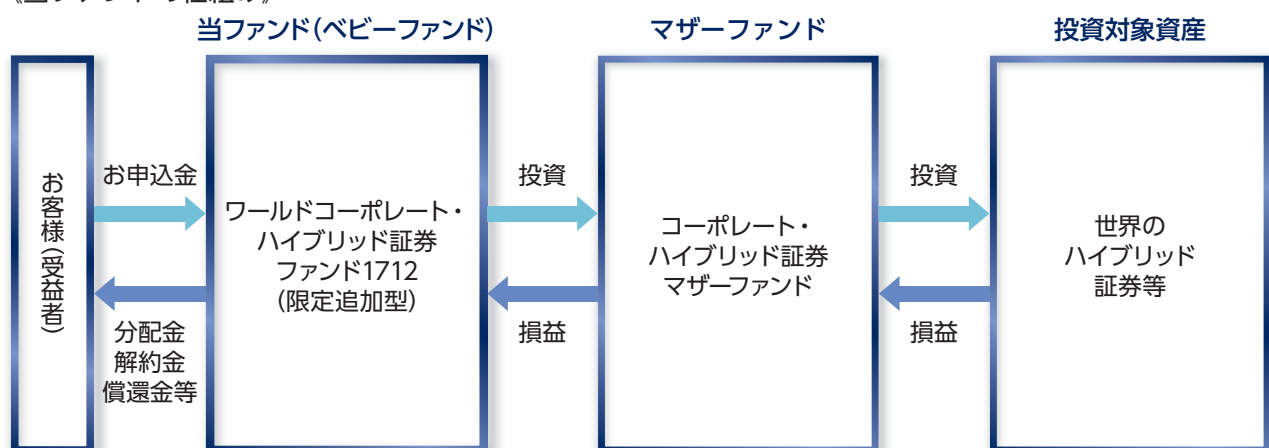
ファンドの特色

1

世界の企業が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(以下、「ハイブリッド証券」といいます。)等に投資を行います。

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券等に投資を行い、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
- マザーファンドにおいて投資するハイブリッド証券については、原則として、ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還が見込まれる銘柄を中心に投資します。
 - ファンドの償還日以降にハイブリッド証券の償還が見込まれる銘柄にも投資を行うことがあります。また、保有銘柄について満期償還や繰上償還を待たずに売却する場合もあり、売却価格が投資価格を下回れば売却差損が発生します。
 - ファンドの償還日以前に、組入れたハイブリッド証券が償還された場合、その償還金をもって、他のハイブリッド証券もしくは公社債に投資を行うことがあります。
- マザーファンドが投資対象とする銘柄は、取得時において、主として投資適格以上のハイブリッド証券等とします。なお、利回りや流動性を加味し、投資適格未満のハイブリッド証券等に投資を行うことがあります。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。

《当ファンドの仕組み》



※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

2

信託期間は約5年2ヵ月です。

- 当ファンドの信託期間は、2017年12月14日から2023年2月9日までです。

3

マザーファンドにおいて、外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジ取引を行い、為替リスクの低減を図ります。

- 円と外貨建資産の通貨との短期金利差が拡大すれば、ヘッジコストまたはヘッジプレミアムが大きくなり、基準価額の変動要因となります。詳しくは5ページをご参照ください。

4

マザーファンドの運用については、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、「コーヘン&スティアーズ」といいます。)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

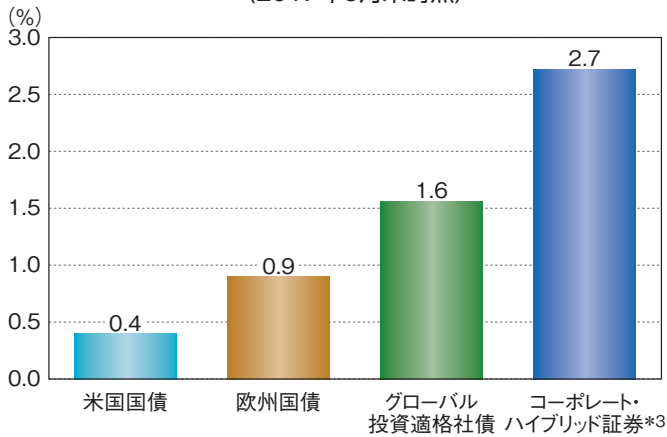
- 実質的な運用を行うコーヘン&スティアーズは、業界でも数少ない、ハイブリッド証券に特化した運用チームを有しています。

ハイブリッド証券について

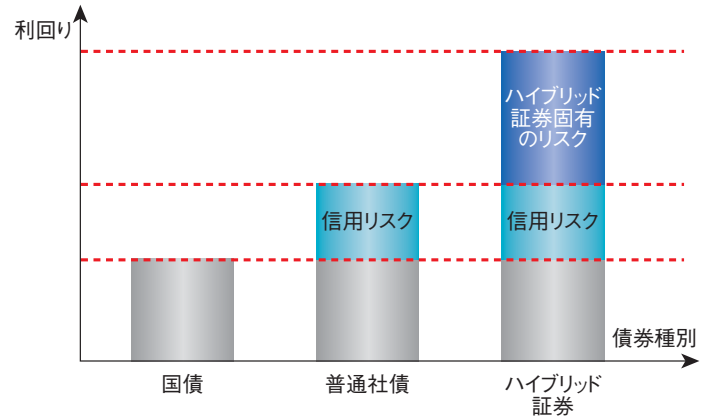
■一般的にハイブリッド証券の利回りは、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスク(劣後リスク、利払繰延リスク等)^{*1}などにより、国債や社債と比較して高い水準となっています。

他資産との利回り比較^{*2}

(2017年8月末時点)



ハイブリッド証券の利回りのイメージ



*1 それぞれのリスクについては、9ページの「主な基準価額の変動要因」をご参照ください。

*2 データは、各資産の代表的な市場指数の利回り(2017年8月末時点)です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。各資産はそれぞれ異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまで参考です。使用した市場指数については巻末をご参照ください。

*3 事業会社が発行するハイブリッド証券。詳細は3ページをご参照ください。

※為替ヘッジコストは、日本円と各通貨の各3ヵ月LIBORの金利差を用いて簡易的にヘッジコスト/プレミアムを試算しています。為替ヘッジを行う際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※利回りとトータル・リターンは異なります。

※上記は、ハイブリッド証券の一般的な仕組みや特性を簡易的に示したものであり、すべての仕組みや特性を説明したものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

■ハイブリッド(“Hybrid”=交配種、合成物)証券とは、債券と株式の中間的な性質を併せ持つ証券です。

■ハイブリッド証券には一般的に繰上償還条項が付与されており、予め定められた日に発行体が繰上償還を行う権利を行使することができます。以下、この権利行使日を「コール日」といいます。

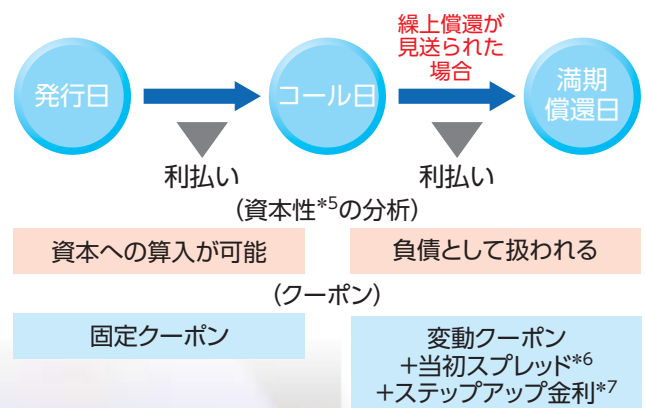
■ハイブリッド証券は、その特性^{*}からコール日に繰上償還される確度が高いと考えられます。しかし、市場環境等によっては発行体が権利行使せず繰上償還を見送る場合もあります。その場合、価格が大きく下落することがあります。

※繰上償還が見送られると、利払いの増加や資本構成の変化(例:自己資本比率の低下)、信用格付けの格下げなどから財務リスクが上昇する可能性があり、発行体の資金調達コストが上昇することなど。

ハイブリッド証券の主な特徴

	クーポン/配当	償還(満期)	債務不履行時の法的弁済順位 ^{*4}	主な価格変動要因
普通社債	予め決定	あるものが多い	ハイブリッド証券に優先	金利変動、信用リスク
ハイブリッド証券	予め決定(繰延リスクあり)	あるもの、ないものが混在	普通社債に劣後 普通株式に優先	金利変動、信用リスク、ハイブリッド証券固有のリスクなど
普通株式	業績次第	なし	ハイブリッド証券に劣後	企業業績等

ハイブリッド証券の繰上償還に関する例



*5 当該証券がどの程度の負債性や資本性を有するかの格付け会社の見解を示す分析上の概念です。

*6 信用リスク等を考慮して上乗せされる金利です。

*7 期間の経過に伴い一定幅ずつ通増する金利です。

*4 発行体が倒産した場合に、債権者に対する残余財産を弁済する順位のことをいいます。

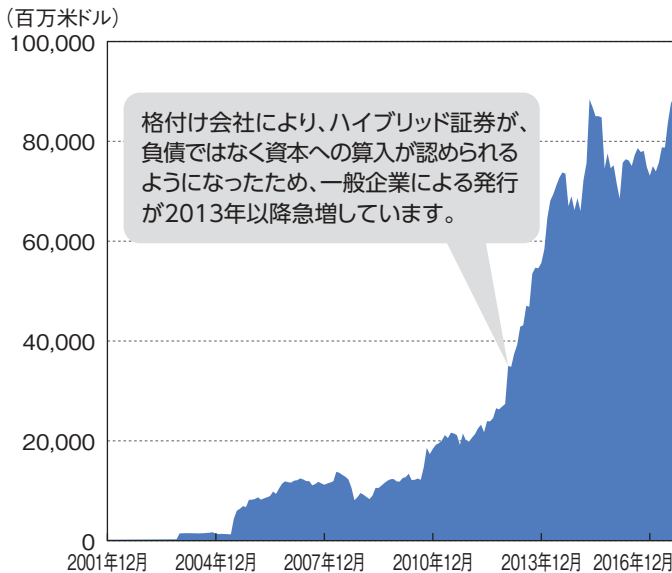
※上記は、ハイブリッド証券の一般的な仕組みや特性を簡易的に示したものであり、すべての仕組みや特性を説明したものではありません。

企業が発行するハイブリッド証券について

- ハイブリッド証券の中でも非金融セクターが発行する証券は、『コーポレート・ハイブリッド証券』と称されます。
- コーポレート・ハイブリッド証券の発行体は、公益や通信など、社会基盤や生活基盤を支え、収益構造も比較的安定した企業が主体となっています。

コーポレート・ハイブリッド証券市場の規模

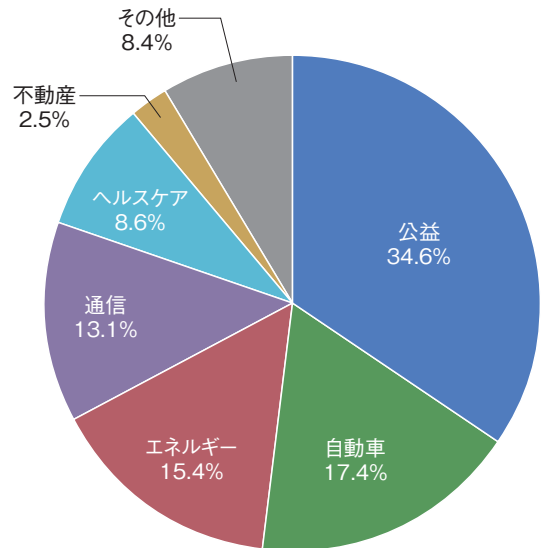
(2001年12月末～2017年8月末、月次)



※上記は、コーポレート・ハイブリッド証券市場の動向を示したものです。使用した市場指数については巻末をご参照ください。
出所:ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

発行体の業種配分

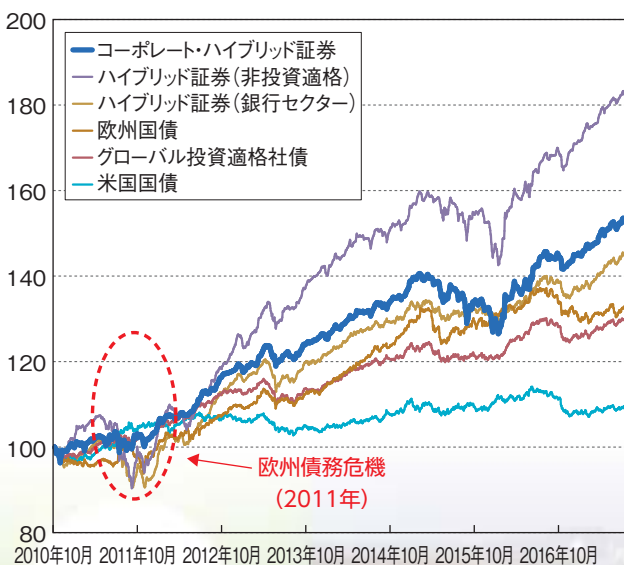
(2017年8月末時点)



- 当該期間におけるコーポレート・ハイブリッド証券のリスク・リターン特性を見ると、リスクに対するリターンが相対的に良好な結果となりました。

ハイブリッド証券と市場指数の推移*1

(2010年10月末～2017年8月末、日次)



*1 2010年10月31日を100として指数化したグラフ。

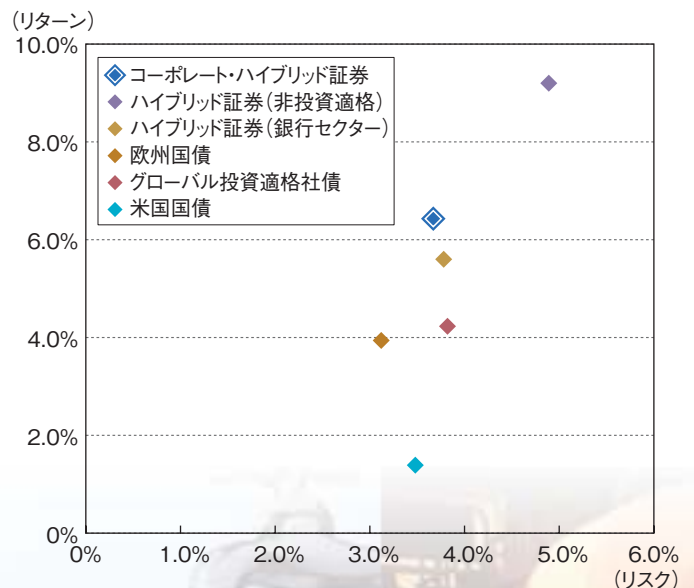
*2 リターンは日次騰落率を年率換算し、リスクは日次騰落率の標準偏差を年率換算し算出しています。標準偏差とは、価格変動幅のばらつきを定量的に表す尺度です。

※上記の各市場指数は円ヘッジベースの値。使用した市場指数については巻末をご参照ください。

出所:ブルームバーグ、パークレイズのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

ハイブリッド証券のリスク・リターン特性*2

(2010年10月末～2017年8月末、日次)



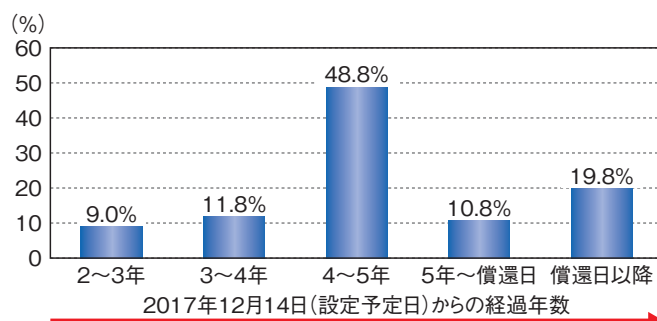
参考ポートフォリオについて (2017年8月31日時点)

※「参考ポートフォリオ」とは、設定後の当ファンドのイメージをつかんで頂くため、2017年8月31日現在の市場環境等に基づき作成された、取引コストや経費等は考慮されていない仮のポートフォリオです。また「参考ポートフォリオ」は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ特性

最低利回り*1	2.87%
ヘッジ後最低利回り*2	2.57%
直接利回り	4.91%
修正デュレーション*1	4.11年
証券格付け	BBB
発行体格付け	A-
銘柄数	33銘柄

次回コール日までの期間別構成比*3

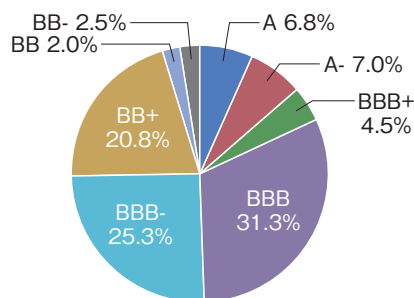


*1 最低利回りおよび修正デュレーションは、コーヘン&ステアーズが想定するコール日等を基に計算しています。最低利回りは、各証券の通貨ベースでの利回りを基に計算しており、またヘッジコスト控除前の値です。

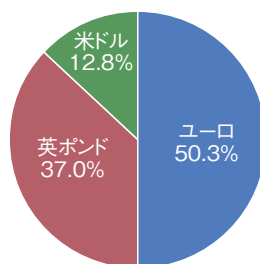
*2 コーヘン&ステアーズが算出した想定ヘッジコスト控除後の値です。

*3 当ファンド設定予定日から次回コール日までの期間別構成比を示しますが、次回コール日に必ず繰上償還されることを示唆・保証するものではありません。

証券格付け別構成比

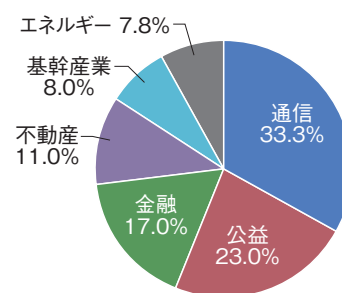


通貨別構成比*4



*4 為替ヘッジ取引前の通貨別構成比です。

業種別構成比



※当ファンドを実質的に運用するコーヘン&ステアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。各構成比は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

ハイブリッド証券の発行体例*5

フランス電力 (フランス・公益)

- 発行体格付:A-
- 売上高:8.8兆円
- 総資産:34.6兆円
- 従業員数:15.5万人



フランス最大の電力会社。1946年に設立された「フランス電力公社」が前身。2004年に民営化されたが、現在でも政府が会社株式の約80%を所有している。

アメリカ・モバイル (メキシコ・通信)

- 発行体格付:A-
- 売上高:5.5兆円
- 総資産:8.5兆円
- 従業員数:19.3万人



中南米諸国、米国、カリブ諸島など18ヶ国でワイヤレス通信サービスを展開、契約者数は2億9千万人。また、固定電話や、インターネット、有料テレビ番組のサービスも提供し、全てのサービス契約者数は、8億9,000万人とインドの人口に次ぐ規模。

*5 フランス電力の企業データは2016年12月期(従業員は2016年12月末時点)、アメリカ・モバイルは2016年12月期(従業員は2017年6月末時点)。

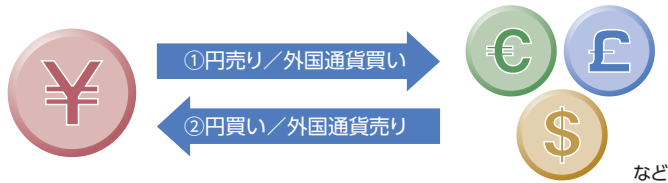
※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、実際に当該企業への投資を示唆・保証するものではありません。また、特定企業の推奨を目的とするものではありません。

出所:ブルームバーグ、各種資料を基に新生インベストメント・マネジメントで作成

為替ヘッジ取引について

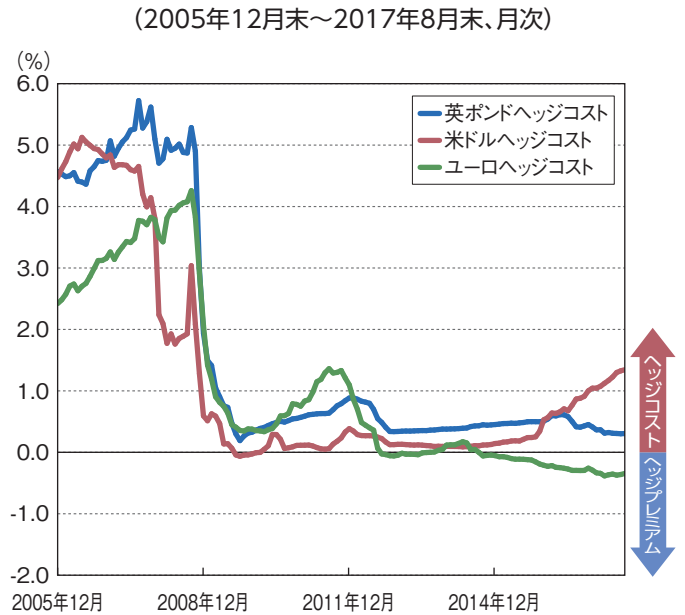
- 当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジ取引を行います。
- 円と外貨建資産の通貨で為替ヘッジ取引を行う場合、一般的に円の短期金利が外貨建資産の通貨の短期金利よりも低い場合には**ヘッジコスト**(金利差相当分の費用)が生じ、外貨建資産の通貨の短期金利が円の短期金利よりも低い場合には、**ヘッジプレミアム**(金利差相当分の収益)が生じます。
- 現在のヘッジコストは過去の水準に比べて相対的に低い水準にあります(右図参照)、今後日本と主な海外先進国との短期金利差がプラスに拡大した場合、一般的にヘッジコストは高くなると想定されます。

為替ヘッジ取引のイメージ図



「為替ヘッジ」とは、通貨の先渡取引*2等を利用し、あらかじめ将来の為替レートを予約しておくことにより、為替変動リスクを低減することです。
*2 先渡取引とは、将来のある時点を受渡日として、あらかじめ決定した価格のないレイトで行う取引です。

対円ヘッジコスト/プレミアムの推移*1

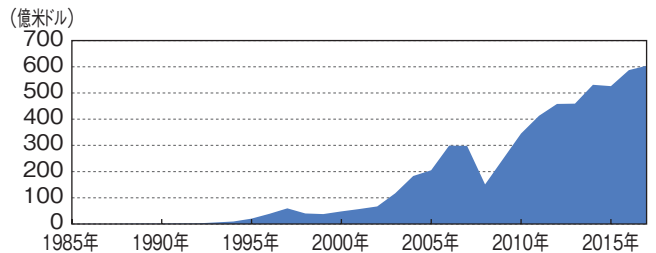


*1 日本、欧州、米国、英国における各3ヵ月LIBORの金利差を用いて簡易的にヘッジコスト/プレミアムを試算
*2 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証・示唆するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

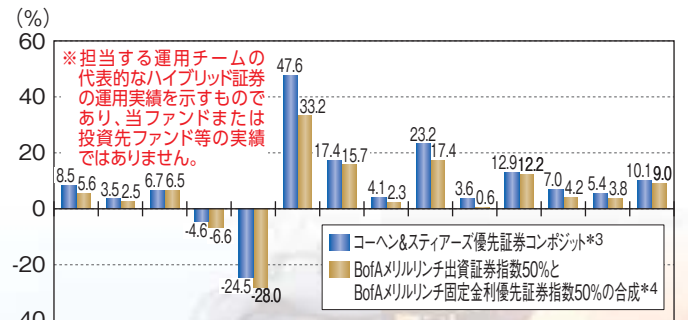
運用会社について

- コーヘン&スティアーズは、1986年に米国で設立され、グローバルに展開する運用会社です。2017年6月末現在の運用資産総額は約604億米ドル(約7兆円)となっています。
- 業界でも数少ないハイブリッド証券に特化した運用チームを有しています。
 - グローバルなリサーチ体制
 - ハイブリッド証券投資の豊富な運用経験
 - ウィリアム・スカペル氏のニューヨーク連銀での勤務経験に基づく金融セクター及び金融政策への洞察

コーヘン&スティアーズ社の運用資産残高の推移*1



当チームのハイブリッド証券の運用実績例



*4 ベンチマーク:2016年12月までは、BofAメリルリンチ固定金利優先証券指数50%、BofAメリルリンチ出資証券指数50%を組み合わせた複合指数です。2017年1月以降は、BofAメリルリンチ米国投資適格機関出資証券指数60%、BofAメリルリンチコア固定金利優先証券指数30%、ブルームバーグ先進国市場米ドルCoCo債指数10%を組み合わせた複合指数となります。

投資先ファンドの運用体制



ウィリアム・スカペル氏

役職名	担当業務内容	人員数	業界経験年数
ポートフォリオ・マネージャー*2	ポートフォリオの構築及び管理	3人	19年
アナリスト・アソシエイト	投資対象銘柄の調査及び分析	3人	7年

(2017年8月31日現在)

- *1 2017年の運用資産残高は6月末時点
 - *2 一部、アナリストとポートフォリオ・マネージャーの兼任者を含みます。
 - *3 運用実績は米ドル・ベース、運用報酬控除前。2007年3月末以前の実績は、コーヘン&スティアーズ・リートおよび優先証券ファンドにおける優先証券部分を元に算出。
 - *5 2017年の運用実績およびベンチマークは6月末時点。
- 出所:コーヘン&スティアーズのデータ、資料を基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／税金 他

ファンド名	ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)	
商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)	
当初設定日	2017年12月14日(木)	
購入申込期間	当初申込期間:2017年11月15日(水)から2017年12月13日(水) 継続申込期間:2017年12月14日(木)から2018年2月9日(金)	
信託期間	設定日から約5年2ヵ月(信託終了日:2023年2月9日(木))	
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。	
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	
申込締切時間	<p><購入> 当初申込期間:原則として、2017年12月13日(水)の午後3時までに購入の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを申込受け分とします。 継続申込期間:原則として、2018年2月9日(金)の午後3時までに購入の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを申込受け分とします。</p> <p><換金> 原則として、午後3時までに換金の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受け分とします。</p>	
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生した場合 	
決算日	年2回(4月16日、10月16日)*休業日の場合は翌営業日 初回決算日は2018年4月16日(月)とします。	
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし委託会社の判断で分配を行わないことがあります。	
購入・換金申込受付不可日	販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合、購入・換金のお申込はできません。 ●ニューヨークの銀行休業日／●ニューヨーク証券取引所の休業日／●ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。	

お客様には以下の費用をご負担いただきます

- お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／税金 他

お客様には以下の費用をご負担いただきます

- お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	1.350% (1.25%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
(委託会社)	0.6696% (0.62%)	委託した資金の運用の対価です。
(販売会社)	0.648% (0.60%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
(受託会社)	0.0324% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
運用の委託先の報酬	運用の委託先であるコーヘン&スティアーズが受け取る報酬は、委託会社の報酬から、計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.42%が計上され、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとします。	
その他の費用・手数料	ファンドは以下の費用・手数料についても負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査に係る手数料等^{*1} ・ 法定書類の作成費用、法律・税務顧問への報酬など、信託事務の処理に要する諸費用等^{*2} ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等 *1 年額62万円および消費税が日々計上され、毎計算期末または信託終了の時に支払われます。 *2 ファンドの純資産総額の年率0.10%(税込)を上限に、日々計上され毎計算期末または信託終了の時に支払われます。	

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料および費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。



お申込みメモ／当ファンドに係る費用／税金 他

【税金】

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

税金

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※上記は2017年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)

受託会社 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)



投資リスク

※詳細につきましては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をお読みください。

当ファンドの主なリスクと留意点

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

※当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

＜主な基準価額の変動要因＞

■ハイブリッド証券の投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的にハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、市場金利や発行体の信用度の変動により価格が変動します。ハイブリッド証券は、普通社債と比べて一般的に低い信用格付けが付与されているため、価格変動の度合いがさらに大きくなる可能性があります。また、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合があるため、価格の変動性が大きくなる傾向があります。なお、ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下があげられます。また、実質的に組入れたハイブリッド証券の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

●劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。

●繰上償還リスク

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっているため、長期間償還されない可能性があります。繰上償還日に償還されることを前提に取引されている証券は、予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。また、組入銘柄が当ファンドの償還日以前に繰上償還され再投資する場合、市況環境によっては、再投資を行った利回りが低くなる可能性があります。

●利払繰延リスク

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項が付与されているものがあり、利息や配当の支払いが繰延または停止される可能性があります。

●発行企業の業種に関する留意点

当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は、特定の業種の企業によって発行される場合が多いため、当該業種固有の要因による影響を受け、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

●制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券市場にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。

■債券の価格変動リスク(金利変動リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に公社債等に投資します。公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します。また発行体が財政難や経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。



■為替変動リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の外貨建資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、政治情勢、為替市場の動向やその他の要因により大きく変動することがあります。

当ファンドは、マザーファンドにおいて、外国通貨売り円買いの為替ヘッジ取引を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクの全てを排除するものではありません。円と外貨建資産の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジ取引を行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

■カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済情勢、投資規制・通貨規制、税制等の変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

■信用リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に組入れた有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

■その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。



ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に債券など値動きのある資産（また外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。

当資料で使用した指数について

コーポレート・ハイブリッド証券:BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融コーポレート・インデックス
 ハイブリッド証券(非投資適格):BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融ハイ・イールド・インデックス
 ハイブリッド証券(銀行セクター):パークレイズ・グローバル優先証券(銀行インデックス)
 グローバル投資適格社債:BofA・メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス
 欧州国債:BofA・メリルリンチEMUダイレクト・ガバメント・インデックス
 米国国債:BofA・メリルリンチ・オール・マチュリティー・US・ガバメント・インデックス

- BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融コーポレート・インデックス、BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融ハイ・イールド・インデックス、BofA・メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス、BofA・メリルリンチEMUダイレクト・ガバメント・インデックス、BofA・メリルリンチ・オール・マチュリティー・US・ガバメント・インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。
- パークレイズ・グローバル優先証券(銀行インデックス)は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が算出する指数であり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- ・ 当資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。